

平成31年度予算見積調書

課室名：社会福祉課

担当名：医療保護・生活困窮者支援担当

内線：3271

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B16	学習支援促進事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	学習支援促進事業費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	生活困窮者自立支援法第1条・第4条・第7条		宣言項目	06 次代を担う人財育成		
					分野施策	020415 生活の安心支援		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>(1) ジュニア・アスポート事業 生活困窮世帯及び生活保護世帯の小学生に対して、学習支援や生活支援などを行うことにより、貧困の連鎖の解消を目指す。</p> <p>(2) 中学生・高校生支援の充実・強化事業 生活困窮世帯等の中学生・高校生に対して、学習支援や生活支援などを切れ目なく行うことにより、貧困の連鎖の解消を目指す。</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア ジュニア・アスポート事業 84,569千円 市町村・市町村社協・NPO等との協働により、県がモデル事業として小学生支援事業を実施する。 ・学習支援だけではなく生活支援、体験活動、健康支援を実施する。 ・教室に來られない子供に対しては、家庭訪問による学習・生活支援を行う。 ・地域の学習支援団体、居場所づくり活動団体、子ども食堂等とのネットワークの構築を図るとともに活動を支援する。</p> <p>イ 中学生・高校生支援の充実・強化事業 6,802千円 ・(中学生支援)市に対して利用率向上に向けた支援を行う。 ・(高校生支援)全ての中学生教室に高校生教室を併設する。 ・(中学生・高校生支援共通)学習支援員、スクールソーシャルワーカー、民生委員等との連携会議を開催する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア ジュニア・アスポート事業：委託により実施 イ 中学生・高校生支援の充実・強化事業：委託により実施</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア ジュニア・アスポート事業 ・学習能力と非認知能力の向上 ・学力・非認知能力向上のための手法や地域で困窮世帯の子供を支える体制を構築し、その成果を市町村・国に発信</p> <p>イ 中学生・高校生支援の充実・強化事業 学習支援事業の利用率が向上し、高校中退率の引下げと大学進学率の向上が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>ア 地域の支援団体や民間企業と連携。 イ より多くの大学生に、学習支援のボランティアとして協力を得る。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (細目)生活困窮者自立支援費 (細節)生活困窮者自立支援費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 本庁 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財源内訳						
		国庫支出金					一般財源	前年との 対比
決定額	91,371	13,375					77,996	△13,111
前年額	104,482						104,482	